

神鋼石炭火力発電増設反対スタート集会アピール

2014年11月1日

1. 神戸製鋼所は、神戸製鉄所の高炉を廃止し、跡地に140万kWの石炭火力発電設備を増設して関西電力の火力電源入札に応募すると発表した。(注1)
2. 石炭は、化石燃料の中で最も多くのCO₂を出し、PM2.5や水銀を含む重金属類を排出する最悪の燃料である。最新の最も効率がよいといわれる石炭ガス化複合発電でも42.9%の熱効率しかなく、CO₂排出原単位は700g-CO₂/kWhにもなる。LNGコンバインドサイクル発電の熱効率60%、CO₂排出原単位327g-CO₂/kWhとは比べものにならない。(注2)
3. 台風18号、19号と強大な台風が日本列島を襲い甚大な被害をもたらし、世界各地でも異常気象の被害が報告され、温暖化による海水温の上昇や気温の上昇が原因だと言われている。国民だれもが地球温暖化の危険性を肌身に感じており、温暖化防止のため、節電対策に知恵を絞りCO₂削減に努力しているが、神鋼・関西電力は、大量のCO₂を排出する石炭火力発電設備を増設し、国民の努力を台無しにしようとしている。
4. 政府は、原発とともに石炭火力発電を重要なベースロード電源と位置づけて推進し、兵庫県・神戸市も政府に追随して「ベースロード電源となる高効率の石炭火力電源は必要」と石炭火電設備増設を推進する姿勢を示している。

I P C C (国連気候変動に関する政府間パネル) 第5次評価報告書は、「温暖化ガス削減は一刻の猶予も許されない」(注3)と警告し、世界の国々が真剣に温暖化ガス削減に取り組み、EU諸国やアメリカは石炭火電の縮小・廃止をめざしている。日本政府、地方自治体、産業界が温暖化ガスを大量に排出する石炭火力発電増設を推進する事は、日本国民全体に大きなリスクを負わせることになり、世界の国々の温暖化防止への努力を帳消しにする。
5. 原子力のコントロール、核のゴミ処理技術も確立できていない現在、国民世論の力で原発はすべてストップしているが、国民生活、経済活動に必要な電力は、国民の節電努力で十分まかなわれており、自然エネルギーの買い取りを電力会社が拒否するなど余っている。これ以上の火力発電設備は必要ない。
6. 火力発電は、高価な輸入化石燃料を使用するため、地球温暖化をすすめる環境悪化をまねく上に、経済的損失は莫大なものである。その損失はすべて電気料金に付加され、国民が負担する仕組みとなっている。さらに、日本政府や電力会社は、京都議定書のCO₂削減目標を達成するため、温室効果ガス排出権を購入しており、それもすべて国民の税金や電気料金で負担している。(注4)

国民にとって「百害あって一利なし」の原発・火力発電をやめ、予算・資金を集中して、一刻も早く自然エネルギーへの転換を図るべきである。
7. 140万kWの石炭火力発電設備が増設されると、既存の140万kWとあわせ280万kWとなり、国内2番目の規模となる。(注5)しかも、大気環境が非常に劣悪な人口密集地で、阪神間の幹線道路が集中し大型車両の交通量が非常に多く、小児喘息罹患率も増加している地域に、大規模な石炭火力発電設備が建設されるのは、世界的にも例がない。

企業の経営安定、収入源確保のために、多大な犠牲を住民に強い、温暖化を促進させ人類存続を危険に陥れることは許されない。

本日を出発点に、
石炭火力発電増設の弊害、危険性、道理の無さを多くの国民に広げよう。
来年の一斉地方選挙で、次の国政選挙で石炭火電増設反対の議会勢力を増やそう。
国民世論で、神鋼・関電、政府・自治体を包囲して計画を断念させよう。
集会参加者の総意として、すべての国民へのアピールとします。

以上

注1. 2013年5月26日、神戸新聞は、神鋼、神戸の高炉を休止へ 跡地に火力発電」と報道。朝日、毎日、日経新聞等も報道。

関西電力は、2014年4月8日に「150万kWの火力電源入札募集」の事前説明会を行い、神鋼を含む41社が参加し、翌日の神戸新聞は「関電火力発電応札へ、神戸の高炉跡、設備を増強 神鋼」と報道、毎日新聞等主要各紙も同様に報道。

神鋼は2014年4月25日、「神戸製鉄所の高炉跡地に140万kWの石炭火力発電設備を建設し、関電の入札に応募する」と発表。

注2. 最新の最も効率がよいといわれる常磐共同火力^{なこそ}発電所内IGCCプラント（25万kW、石炭ガス化複合発電）でも42.9%の熱効率しかない。東北大震災による原発事故、全原発停止を受け、2013年4月1日より商用運転を開始。政府と三菱重工は、IGCCを海外へ輸出しようと、安倍首相を先頭にセールス外交を行っている。

姫路第2発電所は古い発電設備を最新式のLNGコンバインドサイクル発電設備に更新しており、14年5月に稼働した5号機は、熱効率60%、CO₂排出原単位327g-CO₂/kWh。

注3. IPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）第5次評価報告書は、「地球温暖化は産業革命以降の人間活動が要因であった可能性が極めて高い（95%以上）、大気中の二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素は、過去80万年間で前例のない水準まで増加、今世紀末までに世界平均地上気温は最大4.8℃上昇する可能性が高い」と指摘し温暖化ガス削減は一刻の猶予も許されない事態だと警鐘をならした。

注4. 日本政府の温室効果ガス排出権（CO₂クレジット）購入は、約1億トンで予算総額は1,562億円（H18年度～H24年度、環境省地球環境局市場メカニズム室）にのぼり、すべて国民の税金である。電力会社も温室効果ガス排出権を購入して電気料金に付加している。

注5. 現在、200万kWを超える石炭火力発電設備は、中部電力碧南石炭火力発電設備410万kW、電源開発橘湾石炭火力発電設備210万kW、東京電力常磐那珂石炭火力発電設備200万kW、東北電力原町石炭火力発電設備200万kW、相馬共同火力発電（東京・東北電力共同出資）新地石炭発電設備200万kWの5ヶ所。